

総合計画懇談会部会における主な意見

第1部会（教育・青少年・文化）

第2回（平成17年5月10日）

政策体系では“とちぎ”らしさが見えない。“とちぎ”らしさを出す工夫をすべき。

予算と連携した計画とする必要がある。「県として出来るのはここまで」として打ち出さなければならぬ時代。県の丸抱えでなく、住民やNPO、企業などのプライベートセクターと如何に連携していくか、パートナーシップをもっと強調しても良い。

県から若者などへの情報提供が不足している。インターネット以外でも積極的に情報発信をしてほしい。

時代が変わっても変わらない「教育理念」というものがあり、「ゆとり教育」も理想とするところは踏襲すべきである。

国（文科省）が打ち出す政策は、東京や大阪など大都市の現状を基準としている。本県は本県の実情をしっかりと把握して対応すべき。家庭内や地域の教育力の低下といっても、そんなに危機的状況ばかりではない。

現場の先生の意見を取り入れ、各分野の専門家の声を十分聞くことが重要。

子どもたちのモチベーションを高める何らかのシステムづくりが必要。

「とちぎ心のルネッサンス」運動は家庭のレベルまで浸透していない。地道な事業展開をすることが重要。

文化については、それ単体ではなく、まちづくりと連携させて考えていく必要がある。

第3回（平成17年7月1日）

（全体）

できる限り分かりやすく用語の解説を設けるべき。現状のデータを記載するなど。

説明が乏しい。県が何をやろうとしているのかわからない。

普通の人々が普通に読んで分かるように（専門用語など）

乳幼児から卒業までをしっかりとやるとすればもっと書き込みが必要。

(施策別)

111	学ぶ力をはぐくむ教育の充実	特殊学級等特別支援教育関係はデリケートな問題。見る人がわかりやすいような表現の工夫をされたい。しっかりやるならばもっと書き込んだ方がいい。 特別支援教育に関する指標も設定すべきではないか。
112	心の教育の推進	指標「職場体験学習等の実施校数の割合」は、“職場体験学習”であるとすれば施策114のキャリア教育とダブリ感がある。
113	健康な体づくりと学校安全教育の充実	食育も入ってくるはず。 健康な体づくりと学校安全の確保が一緒なのは違和感がある。
114	個性を生かす特色ある教育の充実	キャリア教育などが必要とされる現状として、高校中退率の増加などの問題点も指摘すべき。 指標「インターンシップ実施生徒数の割合」は目標値設定の根拠とキャリア教育という施策展開の趣旨がずれている。 インターンシップの実施生徒数の割合は100%が目標であるべき。
115	自立した青少年の育成	指標「青少年教育施設等の延利用率」は県民の意識からはずれている。 指標「県民運動・とちぎ心のルネッサンス」年間行動計画策定数、「家庭教育オピニオンリーダーの養成者数」は成果なのか。
116	青少年を取り巻く環境の整備	指標「ビデオ・雑誌自販機等の立入調査実施件数」は成果指標として適切か。行政が一生懸命やっているというのが成果か。
121	生涯学習の推進	指標「小・中・県立学校社会教育主事有資格者数」は計画通り養成されるものであるため、成果指標としてはふさわしくない。

第2部会（人権・保健・福祉・医療）

第2回（平成17年5月9日）

子育て

- ・延長保育、ゼロ歳児保育などは親のための考え方。そうではなく、仕事を持った親の子どもを支援するという考え方が必要。休暇中の経済支援や休暇後の円滑な復職など、親が安心して子どもを育てられる環境づくりが必要。
- ・在宅の専業主婦の子育てに係るストレスへのケアも必要。
- ・父親の働き方を変え、男女が等しく社会に関われるようにすることが必要。

介護に係る県（専門性の確保）と市町村（きめ細かな対応）との連携が十分にとれた施策展開が必要。

介護サービスに市町村での格差が生じないようにする必要がある。

施設を造ることを評価するのではなく、質の面の評価が重要。

地域の保健・福祉を地域で支える仕組み、人材の育成が必要。

第3回（平成17年6月24日）

（全体）

「等」で表現することによって例示以外が抜け落ちてしまう場合は「すべての」と表現した方がいい。

大括りな表現のために、どこまでのものをイメージしているのかが分からない場合は例示を入れた方がいい。

施策の内容をもう少し細かく知りたい人のために、施策ページの最後にそれぞれ部門計画名を記入するといい。

高齢化社会にあっては、男性の老後の生き方も男女共同参画社会として大きく関わる。どこかで取り上げたらどうか。

(施策別)

212	男女共同参画社会の実現	男性の育児休暇の取得率も指標に加えてはどうか。 高齢化社会では、老後の男性の働き方・生き方も男女共同参画の課題として存在しているので、何らかの記載が必要ではないか。
221	安心して子どもを み育てることができ る環境づくり	子どもを中心にした議論が必要。 企業が育児休暇をどれくらい取らせるかという指標を検討すべき。 子育ては大変大きな問題。施策内容・指標の充実が必要。
222	高齢者の自立支援 と生きがいづくりの 推進	成年後見制度の活用・活用支援を検討すべき。 活動内容(質)を重視した生きがいに関する指標等の検討をすべき 高齢者虐待、認知症対策について施策への記載が必要。 市町村の取組に差があるので、県全体でバランスの取れた取組が必要。
224	地域の保健・福祉を 支える基盤づくり	第三者評価に関する指標の目標値は100%とすべき。 「高齢者、障害者等」に子育て家庭や乳幼児は入らないのか。 民生委員、(主任)児童委員の果たす役割は大きい。県としても施策の中で主任児童委員等に関する取組の検討をされたい。
231	健康づくりと疾病予 防対策の推進	成果指標は、結核罹患率を脳卒中死亡率へ変更すべき。 エイズ、性感染症は記載しなくて良いのか。 口腔ケアが介護給付の対象となるなどの動きがあるが、歯科に関する記載が少ない。

第3部会（農林・商工サービス・労働）

第2回（平成17年5月10日）

食料の安全保障・自給率の向上、耕作放棄地対策、食育対策等。

安心安全な農産物づくりによって、人を集め、お金が落ち、働く場も増える。また、健康にも良く、医療費が下がる。このような「好循環県」になるべき。有機農業士の育成など。

木材利用促進、環境保全や二酸化炭素削減対策としての森林の整備支援。

進出した大企業との連携強化による地元企業の振興。

地域金融対策があまり触れられていない。個人資産の活用についても同様。

優秀な人間が県外に流れてしまう。満足できる仕事がないから。優秀な人材が居着くような県について考えるべき。外から栃木県に来た学生も居着いてほしい。

この施策をやるとどの施策が連動してこのようになるといった、産業連関表を活用すべき。

大交流時代の競争社会においては、中心市街地活性化や情報サービスは、基本目標3が望ましい。

重点項目の絞り込み。施策ごとの優先順位をつけるべき。

第3回（平成17年6月23日）

（全体）

人の問題は大きくクローズアップされてくる。別個に項目を立ててもいいくらいの重要な問題。

人が地域をつくり、人がすべてを成していく。そのことを大事にするような議論が必要。

人材にスポットを当てるべき。

誘致企業を退職した人材を活用する仕組みが必要。

栃木県は刺激が少ない。地域間・県間・観光交流等「栃木ウェルカムキャンペーン」を展開し、私たちも刺激を受けることが必要。

県民協働を強調している計画なので、県民全体でやっっていこうという指標があっている。

目的達成のための工程表をどう考え表現するのか。部門計画に任せるのか。

(施策別)

311	多様なニーズに対応できる強い農業の確立	園芸品の産地表示と地産地消を推進すべき。
312	農業を支える基盤づくり	農業が重要であるとするならば、活用すべき農地を面として確保し、有効に活用すべき。 農業を活性化するために、会社経営的な発想を取り入れた法人化を推進すべき。 成果指標として水田整備率は疑問。
313	人と環境にやさしい農業の展開	「マイチャレンジ事業」に農業体験も取り入れるべき。
314	活力ある林業・木材産業の振興	林業については、環境問題と切り離して考えられない。 外国産に負けない集成材を造る技術開発を進めて欲しい。 主伐期齢の引き上げと、それに応じた補助をお願いしたい。 森林整備の担い手は不足どころかいない状況である。栃木県独自の担い手対策を盛り込んで欲しい。
321	地域経済を牽引する産業の振興	成果指標として創業支援件数は、本当に創業に結びつくのか疑問。
322	地域に根ざした産業の振興	中心市街地の活性化は誰もが言っているが、日々ひどくなっているのが現実。もう一度考察する必要がある。 中心市街地の貸店舗の家賃が高い。にぎわいを取り戻すためには安く貸せる方法を県や市が考える必要がある。 再開発とか中心地に人が住むような仕組みを考えるべき。
323	成長性に富む企業の立地・定着促進	誘致企業が地元企業を引っ張るような仕組みが必要。
324	産業人材の育成と円滑な就労の促進	商工、農林別々に人材育成を取り上げているが、人材育成と雇用は個別に立ててもいいくらい重要な問題。 新規学卒者は何故大卒か。高卒の方が人数は多いはず。

第4部会（社会資本・観光・国際化・社会参加）

第2回（平成17年5月11日）

基本目標4の構成案は評価するが、これをいかに総合的に展開していくかが重要な課題。人づくり、まちづくりを全庁的に推進する部署が庁内に必要。

協働について

- ・協働を定着させていくためには、行政のアウトソーシング（仕事の移転）だけではなく、協働によって新たな価値を創造するという発想が不可欠。
- ・東京や大阪のモデルを持ってくるのではなく、栃木における協働のモデルを創造し、発信していくことが必要。
- ・協働を推進していくためには、県民が共感し、具体的な行動を起こすような仕組みづくりが必要。理念だけでは、人は動かない。これからの時代は、女性やリタイヤする団塊の世代の活用がポイント。既存の枠にとらわれない斬新な発想が求められる。

地域づくりには、地域をよく知るコーディネーターの存在が不可欠。顔の見える人間関係。

交流・連携社会を築いていくためには、自己実現（自己満足）と社会参加（社会への貢献）という視点が重要。この2点を満たすための交流基盤を構築していくことが重要。

県民満足度をいかに向上させるか、栃木に住んでいることの満足感や希望が伝わるような総合計画としていくことが必要。

第3回（平成17年6月29日）

（全体）

市町村計画の策定率を指標とするのではなく、計画策定に至る過程が大切。

「41」が基盤、「42」が「空間」、そうした上に立ち「43」が交流という基本目標の構成を記載すべき。

(施策別)

411	安全で安定した水の供給	水道水源の安全対策はどうなっているのか。
413	公共交通ネットワークの整備	「車社会、環境、災害、医療、福祉等の観点から」414「道路網の整備」とを一つのプロジェクトとして提案してはどうか。 「シビルミニマムの支援」は県がやるのか市町村がやるのか役割分担を明確にすべき。 自転車道や歩道等の駅へのアクセス向上を検討できないか。 仙台の周遊バスのような県外の人 came 時に楽しくなる仕掛けはないか。
414	体系的な道路網の整備	1.5車線道路のようにお金を掛けない整備を工夫してはどうか。 目標の「誰もが・・・」は的確な言い方ではないのでは。 指標「渋滞時間」は「渋滞箇所数の解消」の方がわかりやすい。 公共交通との連携を強調してほしい。
422	活気あふれるまちづくり	住まいづくりで空き屋を利用した施策はどうか。
423	いきいきとした農山村づくり	農業を通じた環境教育を取り入れてみてはどうか。 別荘感覚で県内に住んで東京へ通うような半分観光、半分定住のライフスタイルは交流人口の増加、にぎわいづくりになる。
424	美しい景観とみどりづくり	神橋など、県内主要ポイント(景観重要施設)の保全に積極的に取り組むべき。 今ある汚い物を無くすといった引き算の指標を設定してはどうか。 平地林は荒れ放題である。
425	憩いと安らぎの公園や水辺空間づくり	公園づくりはまさに市民との協働の部分を書き込むべき。
431	魅力ある「観光とちぎ」づくり	観光客入込だけでなく多様な交流の指標はないか。また経済動向に左右されない指標がほしい。 施策単位で情報を捉えるなど観光統計をもっと取るべき。
432	国際化の推進	国際キャリア合宿セミナーは効果的な事業。こうした売りになるものを位置づけられたい。 指標として、ホームステイ者数等がいいのではないか。
433	社会貢献活動の促進	協働の推進のためには、協働の栃木モデル(ルールモデル)が必要。コミュニティファンドを設置するについても、栃木らしさが必要。 個人個人に密着したところで社会貢献活動や協働が推進できることが重要。 協働は内容が大切。単純な実施数で成果が現せるものではない。
434	情報ネットワーク社会の推進	このレベルなら政策41のインフラ整備に入れた方がよい。 テレワーク、SOHO支援が出ていない。

第5部会（環境保全・防犯・防災）

第2回（平成17年5月13日）

環境と森林づくり

- ・二酸化炭素吸収源等の環境保全の側面から、里山も含めた森林が注目されている。間伐や下草刈りなど適切な管理による更新サイクルの確保が必要。
- ・森林は産業としての側面（基本目標3）と環境としての側面（基本目標5）とに分けて記載しているが、どちらの側面で進めるのかが分からない。
- ・「栃」という木が県名となっていることを考え、森林の豊富な県であることを打ち出してはどうか。

かつてあった「もったいない」という気持ちを復活させることや、メーカーレベルのリサイクルの取組だけではなく、機械等の簡単な修理を個人レベルでできるような仕組みがあると良い。

「持続可能な発展」と「保全」はそもそも両立できない。廃棄物処分場も整備しなくて済むようになるのがベストだが整備せざるを得ないという現実がある。

環境問題に限らないが、多種多様な意見がある中で、それぞれの意見を踏まえながら解決策を見出していくという「バランス感覚」と、そのためにどのように県民のコンセンサスを得ていくかというプロセスが大切。

防犯

- ・警察官が絶対的に不足している。警察官OBや民間ボランティアの活用を考えるべき。
- ・防犯等のデータを県民に周知し、一人ひとりが防犯に対する意識を高めるようにすべき。

「治山・治水・砂防」という山に限定した対策ではなく、宅地造成や地盤沈下に伴う防災の側面も考慮すべき。

第3回（平成17年7月1日）

（全体）

全体的な県民意識を高揚させるためには縦割りではなく、横断的な教育施策が必要。

市町村が取り組むものだけでは無責任。県が主体的に取り組むものを入れるべき。

1次素案で「県民参加」を大きく打ち出しているので、各施策に県民の役割分担等を入れた方が良い。この資料のイメージでは現行計画と変わり映えしない。

(施策別)

511	良好な地域環境の保全	安定型のミニ処分場の場所も含めて、土壌汚染のマップを作っ てほしい。
513	廃棄物処理対策の推進	県、市町村が廃棄物処理に最後まで責任を持つということがわ かるように記載すべき。 県、市町村が廃棄物処理に最後まで責任を持つことを成果指 標にも反映して欲しい。
515	環境を支える森林づく り	森林整備の担い手は不足どころかいない状況である。栃木県 独自の担い手対策を盛り込んで欲しい。 515の担い手に林業家も入らないとおかしい。 森林ボランティアの活用にあたっては財政的支援も念頭に入れ るべきである。 532の治山対策にも森林が出てくるが、共通項目をたててお いた方がわかりやすいのではないか。
516	豊かな自然環境の保全 とふれあい活動の推進	里山荒廃に対する施策展開を記載すべきである。 平地林は荒れ放題である。
523	安心できる消費生活の 実現	消費者教育を学校教育として打ち出してほしい。 教育部門と基本目標5(環境教育、消費者教育等)のタイアッ プを考えてほしい。 高齢者を対象とした消費者教育や啓発事業を充実してほしい。
531	防災・危機管理対策の 充実	情報収集伝達システムの中身が見えにくい。